

川口市の第2回総合教育会議を傍聴しました

3月26日に今年度2回目となる総合教育会議が開催されました。2月の市長選挙後、岡村市長のもとではじめての会です。

議題の1つめは、前回に続き川口市の教育大綱の改定と教育振興計画の改定が報告されました。内容については前回の会議で議論され、それに基づき議会での特別委員会やパブリックコメントを経て8年度より新たな教育大綱に改定されます。

2つ目に、「教職員の働きやすい環境について」としてこれまでの取組みと今後の方向性が示されました。

川口市では教員の時間外の在校時間や月45時間以上の割合を継続的に調査しています。令和6年度の結果（年平均）は時間外在校時間・月45時間以上の割合、月80時間以上の割合、年360時間以上の割合は減少し国の調査と比較しても川口市は低い結果となっていますが、目標達成には至っていません。

今年1月に学校における働き方改革基本方針が改定され、目標は先ほどの指標の割合を100%に据えています。これを実現するための方策として教職員の負担軽減と業務量削減、ワークライフバランスの確立、健康を意識した働き方の推進、保護者や地域の理解と連携の促進の4つの視点から取組みが示されています。

また令和7年度の教職員の病休・求職者は令和6年度も12人増え小中学校計78人となり、その内、精神疾患の人数は計43人で令和6年度よりも9人増えています。その主な要因として児童生徒や保護者への対応に苦慮していることも含まれており、その対策は重要です。

最後に「今後の部活動の在り方」については中学校の休日部活動について令和9年の秋ごろから中止し地域展開していくこと、今年8月頃に川口の地域クラブを統括するKCCを設立し、人材バンク制度や研修の取り組みが始まることなどが報告されました。子どもたちを置き去りにしないために、児童生徒へのアンケートにも取り組むとのことでした。

2026年4月5日 No.1831

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

新川口

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

知っ得情報 サンアール朝日が、 令和8年5月1日から営業を再開

問 どうして休館していたのですか

答 サンアール朝日は、ごみを焼却した熱を利用する余熱利用施設です。令和7年1月3日の夜に朝日環境センターにて発生した火災等により、休館していましたが5月1日から再開となります。開館は10時から20時30分（入館は20時まで）

問 どんな施設があるのですか

答 ①健康浴室／水着着用のエリアです。20メートルプールは遊泳コースの他に、歩行浴のコースもあり、日頃のストレスや運動不足解消に効果的です。大浴槽にはさまざまな気泡湯や、寝湯などがあり、体の疲れをほぐしてくれます。その他、子供専用ゾーン、ジェットバス、露天プール（露天風呂）、採暖室（ミストサウナ）などがあります。

②男女別浴室／裸で入るお風呂です。サウナもあります。健康浴室とは更衣室でつながっていて、どちらへも自由に行き来できます。

③休憩室／約100畳の広さがあり、湯上がりにゆっくりくつろぐことができます。晴れた日には遠くの秩父の山々や、空気の澄み切った日には富士山がくっきりと姿を現します。また、夜は都心の夜景がきれいです。

問 料金はどうなっていますか

答 一般520円 回数券（6回分）2,600円（中学生以上が対象）
小学生260円 回数券（6回分）1,300円（小学生のみ対象）
幼児150円 回数券（6回分）750円（3歳以上から小学生就学前まで）

※月曜が休館日です

お問い合わせ

サンアール朝日 048-228-5303（直通）

埼玉県川口市朝日4-21-33 リサイクルプラザ5階

3月市議会で、日本共産党が市民のくらし優先の市政への転換を求めて、2026年度予算などに反対する討論を行いました。その要旨を報告します。

●市民への負担増を強行はストップを

使用料・手数料は昨年度に比べて9億円増。使用料・手数料の条例改正と、新たに小学校、中学校の学校体育館などの施設使用料をとることとなり令和8年度予算では大きく市民の負担増となります。

国民健康保険税も一人あたり保険税10万6339円から新年度は14万512円に。後期高齢者医療保険料も一人当たり保険料が88690円から10万987円に引き上げられます。さらに水道料金・下水道使用料の値上げ、学童保育や保育所の給食費も値上げされます。物価高騰や税金や公共料金の負担増で市民の生活は大変です。

●大型街路事業の継続や再開発事業への税金投入が引きつづき計上される

新年度予算では川口駅ホーム再整備に関わる基本設計を債務負担行為として、また川口駅周辺開発の調査なども始まります。本来、利用者の利便性や安全性向上のために中距離電車を停め、駅ホームなどの整備をするのはJR東日本のはずです。川口市の負担が多額となるものについて問題です。

大型道路計画として新年度見込みでも総事業費約508億円、残事業費約246億円。特に六間通り線機能・魅力向上事業は事業費約191億円、残事業費約71億円と事業費も大きく、進捗率も低い状態が続いています。多額の税金を費やす大規模事業はこれの際、総点検して見直すべきです。

●公有地の活用は、売却ではなく市民のための活用を

旧県陽高校の跡地を約24億円で売却します。市街地の貴重な公有地で公的な活用方法を求める声が多数あったにも関わらず、公募型プロポーザルを受け約5000㎡の商業施設と戸建て住宅となることが示されました。売却は市民の公的財産の喪失で市民の利益を損なうものです。

●障害者福祉策を次々に改悪

▷「生活介護事業所」と「就労継続支援事業」のきじぼとは今年4月に廃止となります。市の進め方は拙速で乱暴で、利用者・家族を孤立化させているのが現状です。孤立させない、最後の一人をつくらないためにも、今いる場所で、今いる仲間と共に生活を続けたいと願う利用者・家族の声に早急にこたえることを求めました。

▷障害者への「福祉タクシー利用料」「ガソリン利用料」の補助では所得制限や年齢

制限、「障害者等福祉手当」では年齢制限が設けられます。障害者を差別化する必要はなく制度の拡充こそ急がれます。

▷わかゆり学園の就労継続支援B型事業所を廃止（令和9年4月1日）し生活介護事業所を定員130人に縮小しました。障害者福祉事業では公的責任が高まっています。障害者福祉の質を高めるために市職員の確保、育成や専門性を高め、公的責任を果たすことが求められています。

●子どもの育ちを大切にす施策を

▷「こども誰でも通園制度」の本格実施は、市の責任が曖昧になること、子どもの負担が重いこと保育士配置の負担を強いるものです。

▷公設公営の青木北保育所が廃止となります。利用者はもとより地域住民の期待に応えたものではありません。

▷学童保育は新年度に委託業者が変更するクラブが2カ所あり、学童保育の継続性や専門性の確保がされません。

▷市立高校の定時制は、新年度に向けて生徒募集を停止したことは教育の機会を確保することに反するもので問題です。

●公共交通の充実で市民の移動の保障を

コミュニティバスを年度途中で廃止して、あたらしく協定バス運行事業がはじまります。協定バスは路線バスと同じ料金となり市民の負担増となります。川口市版シルバーパスを早急に実施し、デマンドタクシーの運行も求めます。

●民間主導の大型再開発事業に税金投入

川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業に2026年度だけで7億2217万2000円の補助金が計上されています。本事業は総事業費134億円に対して補助金・負担金など合わせて、国、県、市で49億円、川口市だけで17億円もの負担となります。

●ポンプ場の運営を民間委託に

元郷排水ポンプ場運転管理を令和9年度から民間委託します。排水ポンプ場は重要施設で、本来、市として計画的に技術職の採用を図り、公として責任を持って担うべきです。